

2020年夏季賞与の見通し

— 新型コロナで一人当たり支給額が大幅マイナスに —

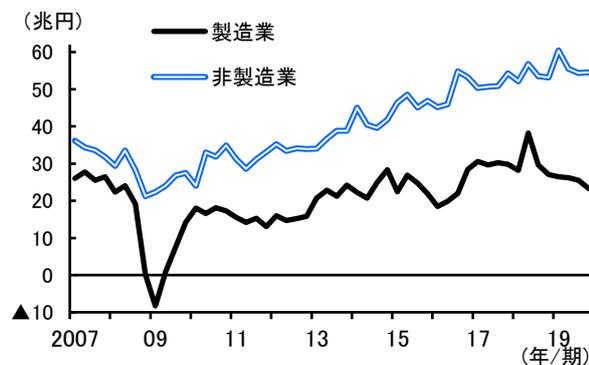
- (1) 今夏の賞与を展望すると、民間企業の一人当たり支給額は前年比▲6.4%と、リーマンショック以来の大幅なマイナスとなる見込み(図表1)。
(*)厚生労働省「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース。
- (2) 背景には、第1に、2019年度下期の企業収益の低迷(図表2)。経常利益は、2019年10~12月にかけて3四半期連続の減益に。非製造業は堅調を維持したものの、製造業が世界的な設備投資の抑制や自動車の販売低迷に伴い不振。第2に、年明け後の新型コロナの影響。世界的感染拡大を受けた輸出の減少、感染拡大防止に向けた休業の広がり、外出自粛に伴う国内消費の冷え込みにより、製造、非製造業ともに急速に業況が悪化。先行き不透明感・雇用不安の増大により、今春闘では、製造業でベアゼロ回答が続出するなど、賞与額のベースとなる所定内給与(基本給)の伸びも鈍化(図表3)。
- (3) もっとも、大手企業では、3月以降の情勢悪化の影響が反映されるのは年末賞与となる見込み。インバウンドの激減と休業で打撃を受けた百貨店でも、プラス支給で妥結の例も。
- (4) 支給総額は、同▲8.2%の減少となる見込み(図表4)。一人当たり支給額の低下に加え、支給を見送る企業の増加により、支給対象者数が減少するため。
- (5) 一方、国家公務員は、同+0.7%の増加となる見込み。夏季と年末の支給割合の平準化の影響を含む支給月数の引き上げ(+0.05月分)と月例給の引き上げ(+0.09%)が押し上げに作用。

(図表1)2020年夏季賞与(一人当たり)の見通し

	(前年比、%)			国家 公務員
	民間企業	製造業	非製造業	
2018年末 (実績)	1.0	0.2	1.2	4.2
2019年夏季 (実績)	▲1.4	▲1.1	▲1.5	4.1
2019年末 (実績)	▲0.1	▲1.2	0.1	▲3.1
2020年夏季 (予測)	▲6.4	▲5.1	▲6.7	0.7
支給額 (万円)	35.7	51.6	32.7	68.5

(資料)厚生労働省、総務省、人事院、予測は日本総合研究所

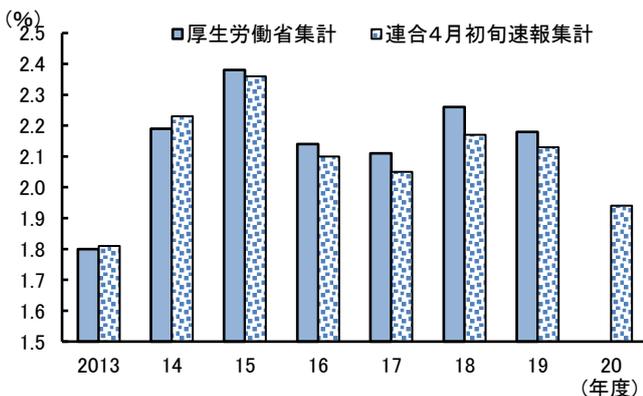
(図表2)経常利益(季節調整値)



(資料)財務省「法人企業統計季報」

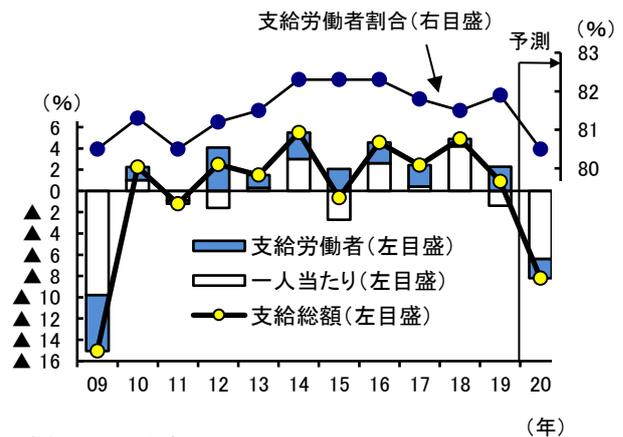
(注)金融・保険を除く。

(図表3)春闘賃上げ率



(資料)連合、厚生労働省

(図表4)夏季賞与の支給総額(前年比)



(資料)厚生労働省

【ご照会先】調査部 主任研究員 小方尚子 (ogata.naoko@jri.co.jp, 03-6833-0478)